



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 笠村 英彦

TEL 03-5531-7334

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	347,203	1.2	5,763	—	1,113	—	△3,383	—
23年3月期第2四半期	343,014	△4.2	△1,801	—	△7,726	—	△13,148	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,583百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △23,314百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.45	—
23年3月期第2四半期	△13.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	998,354	194,759	16.9
23年3月期	998,741	166,819	14.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 168,715百万円 23年3月期 140,441百万円

在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、平成23年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表及び平成23年3月期の連結財務諸表を遡及処理しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	718,000	△1.2	27,000	64.3	18,200	145.5	11,300	153.9	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,237,800,586 株	23年3月期	950,300,586 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	9,509,722 株	23年3月期	9,478,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	981,879,420 株	23年3月期2Q	940,736,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災で影響を受けたサプライチェーンの立て直しや被災設備の修復等により、輸出、住宅投資、設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、公共投資は低調に推移し、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続きました。

東日本大震災の発生により、当社グループにおいても一部生産設備や物流設備等に損害を受けましたが、物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場においても11月からセメント生産を再開いたしました。

米国経済は、失業率改善の遅れ、成長率の減速など、先行きの不透明感が強まりました。中国経済は、輸出や固定資産投資など多くの指標で依然として高水準を維持しておりますが、政府による金融引き締めなどにより、景気拡大ペースは鈍化しております。その他アジア地域経済においても、景気拡大は持続しているものの、多くの地域で拡大ペースの鈍化が見られます。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,472億3百万円（対前年同期41億8千9百万円増）、営業利益は57億6千3百万円（前年同期は18億1百万円の営業損失）、経常利益は11億1千3百万円（前年同期は77億2千6百万円の経常損失）、四半期純損失は33億8千3百万円（前年同期は131億4千8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

当第2四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の影響を受けた東北地区が低迷したものの、全国的に民需が回復基調にあり、2,015万屯と前年同期に比べ1.7%増加しました。そのうち、輸入品については33万屯と前年同期に比べ23.8%増加しました。また、総輸出数量は515万屯と前年同期に比べ1.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め685万屯と前年同期に比べ1.3%増加しました。輸出数量は168万屯と前年同期に比べ23.5%減少しました。

国内セメント価格は、震災の影響により値上げ交渉が一時中断されましたが、上昇傾向にあります。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、セメント生産能力増強により販売数量は拡大しましたが、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要を維持しているものの、市況の軟化による影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,193億4千2百万円（対前年同期114億6千7百万円増）、営業利益は18億9千5百万円（前年同期は29億7千3百万円の営業損失）となりました。

② 資源

骨材事業は、生コンクリート向けが、北海道新幹線建設工事等の物件特需もあり販売数量は前年同期を上回りました。軽量骨材は、関西地区の再開発工事向け出荷等で販売数量は前年同期を上回りました。また、残土受入についても工事物件が好調で受入数量は前年同期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の輸出が好調で販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、堅調に推移しており受入数量は前年同期に比べほぼ横這いとなりました。

以上の結果、売上高は399億5百万円（対前年同期7億4千3百万円増）、営業利益は7億5千6百万円（同4億8千1百万円増）となりました。

③ 環境事業

東日本大震災の影響を受け廃棄物受入量が減少しましたが、石炭灰処理や石膏販売などが順調に推移し、6月からは災害廃棄物の受入処理を開始したことから、売上高は307億6千万円（対前年同期23億6千8百万円増）、営業利益は31億1千8百万円（同7億5千6百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）の販売数量は増加したものの、建材・建築土木事業全体の需要は低迷しました。一方、固定費の削減等に努めた結果、売上高は353億7千万円（対前年同期16億3千1百万円減）、営業損失は11億1千万円（前年同期は16億8千9百万円の営業損失）となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品の販売が、概ね堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業は、特に海外拠点での販売が伸びたことから、売上高は214億1千2百万円（対前年同期42億1千8百万円増）、営業損失は1億4千7百万円（前年同期は8億6千万円の営業損失）となりました。

⑥ その他

運輸・倉庫事業は堅調に推移しましたが、前期に一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、売上高は296億7千4百万円（対前年同期182億8百万円減）、営業利益は12億9千7百万円（同1百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ3億円減少して9,983億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ88億円増加して3,317億円、固定資産は同92億円減少して6,665億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ283億円減少して8,035億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ245億円減少して4,483億円、固定負債は同37億円減少して3,552億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金、コマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加した一方で、社債を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ234億円減少して5,427億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ279億円増加して1,947億円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、持ち直しの傾向が続くことが期待されますが、原子力災害の影響に加え、海外景気の減速や円高の長期化などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、今後復興需要が期待されるものの、民需の先行きに不透明感があるなど需要の動向は総じて見通しにくい状況であります。

また、米国景気につきましても極めて弱い回復となっていることから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を勘案し、通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	709,500	27,000	18,200	11,300	12.01
今回修正予想 (B)	718,000	27,000	18,200	11,300	10.31
増減額 (B-A)	8,500	-	-	-	-
増減率 (%)	1.2	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	726,475	16,433	7,412	4,450	4.73

※前期実績につきましては、遡及処理後の数値を記載しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,290	77,628
受取手形及び売掛金	150,064	144,247
商品及び製品	27,168	27,190
仕掛品	6,166	7,270
原材料及び貯蔵品	35,260	36,414
その他	38,796	41,214
貸倒引当金	△1,810	△2,186
流動資産合計	322,936	331,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,150	154,244
機械装置及び運搬具（純額）	117,902	110,158
土地	153,479	152,936
その他（純額）	51,444	55,932
有形固定資産合計	480,977	473,272
無形固定資産		
のれん	15,607	14,360
その他	31,095	30,427
無形固定資産合計	46,702	44,787
投資その他の資産		
投資有価証券	87,466	86,880
その他	66,420	67,117
貸倒引当金	△5,762	△5,482
投資その他の資産合計	148,125	148,515
固定資産合計	675,805	666,575
資産合計	998,741	998,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,757	73,301
短期借入金	282,336	273,969
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
1年内償還予定の社債	20,326	20,353
未払法人税等	3,323	3,707
賞与引当金	4,152	4,070
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	5,953
災害損失引当金	6,542	2,596
その他の引当金	878	885
その他	58,599	63,476
流動負債合計	472,877	448,321
固定負債		
社債	51,954	42,349
長期借入金	199,554	206,068
退職給付引当金	23,945	23,590
役員退職慰労引当金	626	492
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	353
資産撤去引当金	2,427	2,402
資産除去債務	6,251	6,123
その他	73,827	73,755
固定負債合計	359,044	355,273
負債合計	831,922	803,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金	33,962	50,636
利益剰余金	82,952	77,275
自己株式	△918	△922
株主資本合計	185,495	213,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	1,406
繰延ヘッジ損益	54	△4
土地再評価差額金	4,447	4,429
為替換算調整勘定	△49,503	△47,979
在外子会社の退職給付債務調整額	△2,446	△2,301
その他の包括利益累計額合計	△45,053	△44,448
少数株主持分	26,378	26,044
純資産合計	166,819	194,759
負債純資産合計	998,741	998,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	343,014	347,203
売上原価	285,801	284,106
売上総利益	57,213	63,097
販売費及び一般管理費	59,014	57,333
営業利益又は営業損失(△)	△1,801	5,763
営業外収益		
受取利息	265	231
受取配当金	772	462
その他	2,110	2,199
営業外収益合計	3,148	2,893
営業外費用		
支払利息	4,919	4,749
持分法による投資損失	629	273
その他	3,524	2,520
営業外費用合計	9,073	7,543
経常利益又は経常損失(△)	△7,726	1,113
特別利益		
固定資産処分益	8,101	586
投資有価証券売却益	1,084	16
その他	806	272
特別利益合計	9,991	876
特別損失		
固定資産処分損	729	631
投資有価証券売却損	2,543	12
投資有価証券評価損	2,243	165
災害による損失	—	1,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	—
その他	2,057	1,399
特別損失合計	11,630	3,674
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,366	△1,684
法人税、住民税及び事業税	4,460	3,680
法人税等調整額	△729	△2,301
法人税等合計	3,730	1,379
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,096	△3,063
少数株主利益	51	319
四半期純損失(△)	△13,148	△3,383

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,096	△3,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,657	△865
繰延ヘッジ損益	1	△14
為替換算調整勘定	△4,340	△388
在外子会社の退職給付債務調整額	214	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,434	1,603
その他の包括利益合計	△10,217	479
四半期包括利益	△23,314	△2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,619	△2,760
少数株主に係る四半期包括利益	△694	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,366	△1,684
減価償却費	21,302	20,227
のれん償却額	1,577	1,038
持分法による投資損益(△は益)	629	273
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,243	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,508	△1,105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△387	△81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	94
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△3,254	—
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	—	△25
その他の引当金の増減額(△は減少)	942	△10
受取利息及び受取配当金	△1,038	△694
支払利息	4,919	4,749
投資有価証券売却損益(△は益)	1,458	△4
関係会社整理損	131	—
固定資産処分損益(△は益)	△7,371	45
減損損失	164	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,087	6,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,480	△2,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,932	△6,019
災害損失	—	1,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	—
その他	2,771	△3,794
小計	11,823	18,477
利息及び配当金の受取額	1,376	968
利息の支払額	△5,147	△4,832
法人税等の支払額	△303	△2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,749	11,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	65	578
固定資産の取得による支出	△13,647	△7,974
固定資産の売却による収入	10,495	977
投資有価証券の取得による支出	△186	△320
投資有価証券の売却による収入	3,118	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,636	—
貸付けによる支出	△1,515	△1,956
貸付金の回収による収入	1,703	1,173
その他	110	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△7,248

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,603	△3,102
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△12,000
長期借入れによる収入	28,995	33,945
長期借入金の返済による支出	△50,221	△32,544
社債の償還による支出	△20,297	△10,178
新株予約権付社債の償還による支出	△22,000	—
社債の発行による収入	600	600
株式の発行による収入	—	33,350
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	—	△2,372
少数株主への配当金の支払額	△405	△466
その他	△776	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,506	6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△773	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,022	10,872
現金及び現金同等物の期首残高	113,480	61,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△127	△5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,455	72,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	202,769	31,397	25,905	34,439	17,174	311,686	31,328	343,014	—	343,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,105	7,763	2,485	2,562	20	17,937	16,554	34,492	△34,492	—
計	207,874	39,161	28,391	37,001	17,194	329,623	47,882	377,506	△34,492	343,014
セグメント利益又は 損失(△)	△2,973	274	2,362	△1,689	△860	△2,886	1,295	△1,590	△210	△1,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	212,888	31,556	28,093	33,733	21,406	327,679	19,524	347,203	—	347,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,453	8,348	2,666	1,636	5	19,110	10,150	29,260	△29,260	—
計	219,342	39,905	30,760	35,370	21,412	346,790	29,674	376,464	△29,260	347,203
セグメント利益又は 損失(△)	1,895	756	3,118	△1,110	△147	4,512	1,297	5,810	△46	5,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が16,675百万円、資本剰余金が16,675百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が86,174百万円、資本剰余金が50,636百万円となっております。